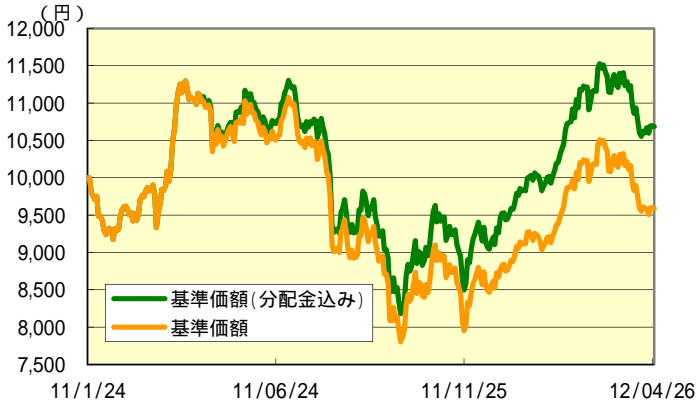


LM・ブラジル高配当株ファンド(毎月分配型) マンスリー・レポート  
追加型投信 / 海外 / 株式

【ファンドの特色】

- \* 主にブラジルの証券取引所に上場している株式に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
- \* 原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。
- \* 毎決算時(毎月23日、休業日の場合は翌営業日)に配分方針に基づき収益を分配します(または、再投資します)。

【基準価額の推移】



上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金込みの基準価額は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が算出したものです。

【基準価額及び純資産総額】(分配金落ち後)

基準価額	9,590円	純資産総額	約117億円
------	--------	-------	--------

【基準価額の騰落率】(分配金込み)

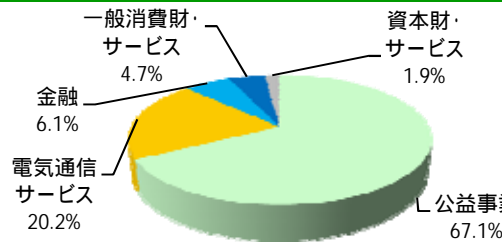
1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
-4.66%	8.73%	11.96%	-3.16%	-	6.86%

当該ファンドのリターン特性を正確に反映できる指標が存在しないため、当該ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

【ポートフォリオの概略】

株式組入比率	94.1%
現金等	5.9%
組入れ銘柄数	17
ブラジルリアル/円レート	43.18

【業種配分】



\*業種配分は、投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。  
\*小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0にならない場合があります。

【分配実績】

基準日	分配額*	基準日	分配額*	基準日	分配額*
-	-	2012年1月23日	80円	2013年1月23日	円
-	-	2012年2月23日	80円	2013年2月25日	円
-	-	2012年3月23日	80円	2013年3月25日	円
2011年4月25日	60円	2012年4月23日	80円	2013年4月23日	円
2011年5月23日	80円	2012年5月23日	円	2013年5月23日	円
2011年6月23日	80円	2012年6月25日	円	2013年6月24日	円
2011年7月25日	80円	2012年7月23日	円	2013年7月23日	円
2011年8月23日	80円	2012年8月23日	円	2013年8月23日	円
2011年9月26日	80円	2012年9月24日	円	2013年9月23日	円
2011年10月24日	80円	2012年10月23日	円	2013年10月23日	円
2011年11月24日	80円	2012年11月26日	円	2013年11月26日	円
2011年12月26日	80円	2012年12月25日	円	2013年12月24日	円
分配金合計額	700円	分配金合計額	320円	分配金合計額	円
				分配金累計額	1,020円

\* 一万口当たりの分配金額(税引前)。分配金累計額は、設定来の累計額です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

当資料は、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

LM・ブラジル高配当株ファンド(毎月分配型) マンスリー・レポート

追加型投信 / 海外 / 株式

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種	構成比	予想配当利回り	会社概要
1	テレフォニカ・ブラジル (優先株)	電気通信 サービス	13.3%	8.3%	固定電話サービス会社。ブラジルのサンパウロ州でサービスを手掛ける。
2	サンパウロ送電(優先株)	公益事業	12.8%	8.6%	サンパウロ州の送電会社。サンパウロ電力やパラナ電力、ティエテ電力などからの電力を送電する。
3	エクアトリアル・ エネルギー	公益事業	12.1%	8.9%	持株会社。ブラジルで主として配電事業を営む。
4	AESティエテ(優先株)	公益事業	10.6%	9.2%	主としてサンパウロ州で発電を行う民間の発電会社。複数の水力発電所を所有する。
5	ミナスジェライス電力	公益事業	9.4%	10.6%	電力会社。ブラジルのミナスジェライス州で発電、送電、配電を手掛ける。
6	セアラ電力(優先株A)	公益事業	6.4%	6.8%	ブラジル北東部のセアラ州を営業地域とする配電会社。
7	オイ	電気通信 サービス	6.3%	10.1%	通信会社。ブラジルで個人と法人向けに固定・携帯電話、データ通信、インターネット接続、その他のサービスを提供する。
8	ブラジル銀行	金融	6.1%	7.2%	商業銀行。預金業務の他、商業および個人向け金融サービスを提供する。
9	ライト	公益事業	5.4%	8.1%	電力会社。ブラジル、リオデジャネイロ州で発電、配電に従事する。
10	CPFLエネルギー	公益事業	5.0%	6.6%	電力会社。子会社を通じ、ブラジルで発電、配電、電力販売に従事する。

保有銘柄の加重平均予想配当利回り

8.3%

\* 構成比は、投資有価証券を対象として算出しており、キャッシュ部分は含まれておりません。

\* 予想配当利回りは、本レポートの作成基準日における投資顧問会社(ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティープイエム・リミターダ(在ブラジル))の調査による予想配当利回りです。したがって、今後変動する場合があります。

\* 上記は組入銘柄の一部をご紹介するものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

LM・ブラジル高配当株ファンド（毎月分配型）マンスリー・レポート

追加型投信 / 海外 / 株式

【基準価額の要因分析】

要因項目	月次ベース (2012/4/2 ~ 2012/4/27)	設定来ベース (設定時(2011/1/24) ~ 2012/4/27)
株式要因	-32円	2,776円
為替要因	-427円	-1,940円
その他(信託報酬等)	-14円	-226円
変動額	-473円 (前月比)	610円 (設定来比)

出所:TSTARのデータを基にレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が作成

\*為替要因は、非居住者のブラジル国内株式投資に係る金融取引税を含みます(レポート作成基準日現在 0%)。

\*上図はTSTARのデータを基に算出した基準価額変動の主要項目別の概算値(分配金控除前)です。また、分配金の算出根拠とは異なる場合があります。  
<金融取引税とは>

金融取引税は、海外投資家がブラジル国内のレアル建て株式等を新規購入する際にかかる税金です。実際には株式投資等にかかる為替取引に対して課税されます。この金融取引税は、マザーファンドから支弁され、間接的に当ファンドの受益者の負担となります。なお、既にマザーファンドで保有する株式につきましては金融取引税が課されることはありません。

また、マザーファンドにおける銘柄の入れ替えについても金融取引税が課されることはありません(金融取引税が課されるのは、新規資金流入に伴いマザーファンドで新たに株式を購入する場合のみです)。

税率等についてはブラジルにおける税制変更等に伴い変更される場合がありますのでご注意ください。

【市場概況・運用概況・保有銘柄コメント】

【市場概況】

4月のブラジル株式市場は下落しました。上旬は、欧州債務問題に再び注目が集まり、世界経済への影響が懸念されたことから、株価は軟調な展開となりました。米雇用統計における非農業部門雇用者数や中国の輸入が市場予想を下回ったことも、株価を押し下げる要因となりました。中旬は、ブラジル中銀による追加利下げ観測が強まったことや、日米の金融当局が景気支援を維持する方針を示したことから、株価は値を戻しました。その後も、ブラジル中銀が市場予想通り0.75%の追加利下げを実施したこと等が下支えとなり、株価は底堅く推移しました。下旬は、ブラジル中銀の金融政策会合議事録で一段の利下げの可能性が示唆されたことが好感される一方、ブラジルの主要貿易相手国である米国や中国の経済統計が低調だったことから、株価は一進一退となりました。

【運用概況】

当ファンドは高配当株式への投資を目的としたファンドです。予想配当利回りが高い銘柄に選別投資し、ポートフォリオを構築しています。4月は、主に為替がレアル安・円高となったことから為替要因がマイナスとなり、基準価額は前月比で下落しました。株式要因については、4月のブラジルの株式市場全体は前月比4%超の下落となりましたが、当ファンドのポートフォリオは、ミナスジェライス電力(公益事業)やエクアトリアル・エネルギー(公益事業)等がプラスに貢献し、若干のマイナスに止まりました。4月中は、オイ(電気通信サービス)、コンタックス・パルチシパソエス(資本財・サービス)の優先株及び普通株の3銘柄を新規に組み入れました。その結果、4月末現在のポートフォリオ保有銘柄は、公益事業(10銘柄)、電気通信サービス(3銘柄)、金融(1銘柄)、一般消費財・サービス(1銘柄)、資本財・サービス(2銘柄)の計17銘柄となりました。

【保有銘柄コメント：オイ(電気通信サービス)】

固定電話、携帯電話、ブロードバンド、インターネット、エンターテインメントの総合サービスを提供するブラジル最大の電気通信グループ。同グループは、傘下のテレ・ノルテ・レステ・パルチシパソエス、コアリ、ブラジル・テレコム、テレマールの4社の株式を統合し、新会社名をオイ(Oi S.A.)としました。この再編により、事業統合に加え業務コストの削減や株式の流動性向上等が期待されます。また、一般家庭へ総合的なサービスを提供するとともに、企業向けにニーズに応じたサービス提供にも力を入れています。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

## LM・ブラジル高配当株ファンド（毎月分配型）マンスリー・レポート

### 追加型投信 / 海外 / 株式

#### 当ファンドについてのご注意事項

##### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。当ファンドは、主にブラジル・リアル建てのブラジル株式を実質的な投資対象とします。したがって、ブラジルの政治・経済情勢等によって基準価額は大きく影響を受けます。

##### カントリーリスク（新興国に投資するリスク）

一般的に、新興国の有価証券市場は、先進国の市場と比較して市場規模が小さく、相対的に流動性の低い市場が含まれます。また、法制度・会計基準等が先進国と異なる場合や、情報開示規制・決済システム等が未整備である場合があります。そのため、新興国の有価証券は、先進国の有価証券と比較して、価格変動が大きくなる場合があります。当ファンドでは、ブラジルにおける政治・経済情勢の変化、税制の変更、通貨または資本規制等の投資機会に影響を与える規制の発動等に伴い、当ファンドの投資目標に沿った運用が困難となる場合や基準価額が大幅に変動または下落する可能性があります。

##### 株価変動リスク（株価が下がると、基準価額が下がるリスク）

一般的に株式市場が下落した場合には、当ファンドの投資対象である株式の価格は下落、結果として、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、当ファンドが実質的に投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、当ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。

##### 為替変動リスク（円高になると、基準価額が下がるリスク）

リアル/円相場において円高リアル安となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損（円換算した評価額が減少すること）が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。新興国の通貨は、先進国の主要通貨と比較して、値動きが大きくなる場合があります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

収益分配金は分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わないことがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンド購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。非居住者のブラジル国内株式投資に伴い、ブラジル・リアルを取得する為替取引に対して金融取引税が課された場合は、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の正確性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

## LM・ブラジル高配当株ファンド（毎月分配型）マンスリー・レポート

追加型投信 / 海外 / 株式

### お申込みメモ

フ	ァ	ン	ド	名	LM・ブラジル高配当株ファンド(毎月分配型)		
購	入	単	位	販売会社が定める単位			
購	入	価	額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額			
換	金	価	額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額			
換	金	代	金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。			
申	込	締	切	時	間	原則として、午後3時までには受付けたものを当日の申込受付分とします。	
購	入	・	換	金	の		
申	込	受	付	不	可	日	サンパウロ証券取引所、サンパウロの銀行またはニューヨークの銀行の休業日の場合には、購入・換金申込は受け付けません。
信	託	期	間				平成33年1月25日まで(平成23年1月24日設定) 信託期間は延長することがあります。
決	算	日					毎月23日(休業日の場合は翌営業日)
収	益	分	配				毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。
課	税	関	係				課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除及び益金不算入制度の適用はありません。 税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

購	入	時	手	数	料	申込金額(購入価額に申込口数を乗じて得た額)に、3.675%(税抜3.50%)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。	
信	託	財	産	留	保	額	ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運	用	管	理	費	用	(	信	託	報	酬	)	純資産総額に対し年1.8585%(税抜1.77%)
そ	の	他	の	費	用	・	手	数	料			組入価証券の売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、その他諸費用(監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等。)等を信託財産から支払います。 その他諸費用は毎日計上され毎決算時または償還時に、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額の合計額を上限として委託会社が算出する金額が、その他については原則として発生時に実費が、信託財産から支払われます。

#### <ブラジルにおける金融取引税>

非居住者のブラジル国内株式投資に伴い、ブラジル・レアルを取得する為替取引に対して課される金融取引税(レポート作成基準日現在 0%)はマザーファンドから支弁され、間接的に当ファンドの全受益者の負担となります。  
(金融取引税の課税の有無、税率等は、ブラジルの税制変更に伴い変更される場合があります。)

上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。

購 入 申 込 取 扱 場 所 取扱販売会社までお問合せください。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

**LM・ブラジル高配当株ファンド（毎月分配型）マンスリー・レポート**  
**追加型投信 / 海外 / 株式**

**委託会社、その他の関係法人の概況**

委託会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 (ファンドの運用指図等を行います。) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号 加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会
投資顧問会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティープイエム・リミターダ (在 ブラジル) (委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、当ファンドが投資対象とするマザーファンドの運用指図を行います。)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの保管・管理業務等を行います。)
取扱販売会社	(募集の取扱い、一部解約実行の請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い等を行います。)

販売会社名 (業態別、お取扱い開始順):	登録番号	加入協会名
三菱UFJ Merrill Lynch JP証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号	日本証券業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	日本証券業協会
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	日本証券業協会
株式会社熊本ファミリー銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	日本証券業協会
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	日本証券業協会
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社大垣共立銀行 (ネット専用)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社北海道銀行 (2012年5月10日より取扱開始)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

取扱販売会社の照会先

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社  
<http://www.leggmason.co.jp> (03)5219-5943

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 (以下「当社」) が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社